

＜資料3（その他の取組について）＞

- ・建設業若者所得向上検討チーム会資料（p. 1～p. 5）
- ・建設業デジタル化による生産性向上の取組について（p. 6～p. 8）
- ・福留開発株式会社（令和6年度インフラDX大賞）（p. 9）
- ・株式会社伸浩技建（情報通信技術の優れた活用に関する総務大臣表彰）（p. 10）
- ・株式会社高知丸高（外国人育成賞、事業展開賞）（p. 11, p. 12）
- ・若者が就職先に求める要素（p. 13）
- ・クールワークタイム制度導入（p. 14）

【建設業】企業等の取組具体事例① 「ICT機器の導入による生産性向上」

①企業の概要

事業者名：越知事務所管内
土木一式B等級
従業員数：9人
事業概要：土木工事業

②取り組みにより得られた成果

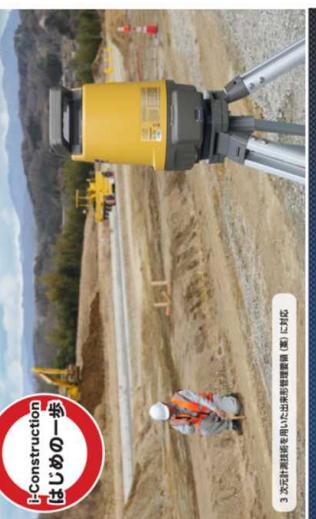
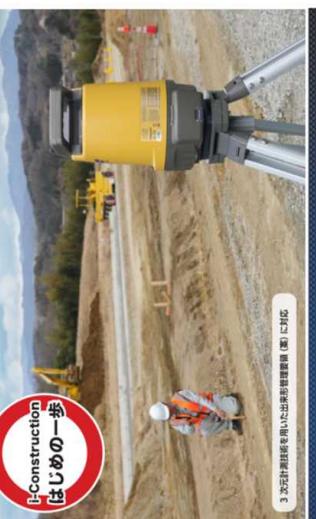
- 賃上げ 月給社員：毎年 5%程度の給料アップ
日給月給社員：ボーナスの支給を開始
- ICT機器(杭ナビ)の活用により、作業を効率化(2人→1人)でき、従業員の残業が減少
- パート従業員を正規雇用に転換

③取り組みが必要となつた経緯/背景

- ・近年の物価高への対応。
- ・公共工事における労務単価の上昇。
- ・従業員が不足しており、モチベーションの維持も課題。
- ・建設業界は人手不足であり、今いる従業員を大切にしなければならない。

④効率的に工事を施工するため、これまでも様々な機器を導入（3Dスキャナー等）。

- R2年頃に杭ナビを導入。
 - ・2名で行つていた測量作業を1名で実施することが可能となった。
(導入のきっかけは、ICT機器の必要経費を設計金額に計上できるICT活用工事)
 - 生産性向上による経営安定もあり、パート採用した従業員を一定経験を経た段階で正規雇用に転換。
 - 公共工事で発注者に提出する工事関係書類の簡素化もあり、従業員の残業が減少。
 - ・残業の減少や、勤務間インターバルの導入（R3）もあり、従業員のプライベート、家庭の時間の充実につながっている。



＜本事例を踏まえたポイント＞

- 企業の取り組みのポイント：ICT活用により生産性向上を実現
 - ・公共工事の労務単価の上昇も背景に従業員の処遇への反映
- 県に求められる取り組み：ICT活用推進と設計単価の適時改定
 - ・県発注工事におけるICT活用の推進、市町村発注工事での促進
 - ・ICT機器の効果的な活用事例の紹介
 - ・設計労務単価の速やかな改定
 - ・建設資材等の市場価格の把握と適時の単価改定

杭ナビ画像：メーカーカタログより

【建設業】企業等の取組具体事例② 「新技術・機器の積極的な導入による生産性向上」

①企業の概要

事業者：安芸土木事務所管内
土木一式B等級
従業員数：16人
事業概要：土木工事業ほか

②取り組みにより得られた成果

- 賃上げ 給料を3～5%程度アップ（これまでも給料アップはあったが近年は顕著）
ボーナスの増（完工高を反映）
現場管理手当の新設（R4～現場代理人に月額20,000円支給）
- パート従業員を正規雇用に転換

③取り組みが必要となつた経緯／背景

- ・新しい物事にチャレンジする社風から、積極的に展示会等に参加。
- ・従業員の確保のため、待遇向上や外国人才の活用が必要。
- ・従業員にとって近年の物価上昇は痛手。



④具体的な取り組み

- デジタル化や新しい資材・機器の利用に挑戦し、施工の効率化（残存型枠の活用による工期短縮）や熱中症対策（冷却ベスト等）に取り組んでいる。
 - ・R4年頃からICT機器の活用に注力。（ICT建機、杭ナビ、ドローン等が中心）
 - ・ICT建機（バックホー）の活用により、施工の精度と作業の効率が向上。
- （工期1か月短縮の事例あり）
- ICT機器を導入したことでの生産性が向上し、受注機会の増につながっている。
- 資格取得に必要な経験を積極的に積んでもらうため、現場管理手当を新設。
- ・資格取得に必要な費用も会社負担。
- 業務管理はグループＬＩＮＥを活用。
 - ・天気予報を確認し、翌日の工事の有無を連絡。従業員のプライベートの時間を確保。
 - バーベキューなどのレクリエーションの実施、また、社宅などの福利厚生施設を整備。
 - 県のアドバイザー支援制度を利用し、求人の書き方やホームページの改修等に活用。

＜本事例を踏まえたポイント＞

- 企業の取り組みのポイント：先端技術や新資材・機器等の積極的な情報収集と導入により、生産性の向上に取り組み、従業員の待遇、福利厚生を充実雇用の確保や企業情報の効果的な発信に向けた働き方改革支援アドバイザーモードの活用
- 県に求められる取り組み：生産性の向上につながる先端の技術等の活用促進働き方改革支援アドバイザーモードの活用による働き方改革や経営改善の支援

【建設業】企業等の取組具体事例③ 「意識改革を通じたデジタル化の推進等による生産性向上」

①企業の概要

事業者：安芸土木事務所管内
土木一式B等級
従業員数：23人
事業概要：土木工事業ほか

②取り組みにより得られた成果

- 賃上げ R6・R7年度と2年連続月給ベースアップ(5,000円)
手当の支給上限アップ(通勤手当1.5万円→2万円、住居手当1.5万円→3万円)
- 年間休日数の増(109日→117日)
- 2年連続新卒採用（計3名）

③取り組みが必要となつた経緯／背景

- ・若手職員の雇用と定着が課題。
- ・他産業では当たり前の週休2日導入や業務のデジタル化による働きやすい環境づくりが必要。
- ・創業当時の手法の変更に不安を感じる社員の意識改革(土曜勤務をやめること、勤怠管理のデジタル化など)
- ・現場監督員に偏る残業の改善。



杭ナビ
ショベル
による
ICT施工

④具体的な取り組み

- 従業員との個別面談を繰り返し、理解を得て、業務を効率化。（特にデジタル化）
- ICT機器等を比較的の早期から導入し、作業の効率化を図ってきた。
(杭ナビ[2014]、スキヤナー[2019]、測量用ドローン[2020]、ICT建機[2021])
- H31に完全週休2日制を実現。
(平日の早出残業などで作業を集約し、土曜日の勤務を削減。手取りが減らない制度とした上で、従業員の理解を得る。)
- 事務職員3名が建設ディレクターの資格を取得し、残業が多い現場監督員やバックオフィスの事務作業をデジタル化により軽減。
- ・ 現場監督員や事務職員の手作業による勤怠管理をやめ、各従業員がスマホから勤務実績を登録するシステムを導入。(現場での記帳や事務所での転記・整理作業を削減)
- 職種に関係なく会社の業務を把握してもらうため、事務職員も現場パトロール等に同行。
(事務職員による熱中症対策への積極的な取り組みに発展)
- その他

＜本事例を踏まえたポイント＞

- 企業の取り組みのポイント：従業員の意識改革(週休2日の推進と従業員の収入確保)
デジタル技術の活用による現場作業と内部事務の効率化
- 県に求められる取り組み：ICT機器活用の内製化に向けた導入支援
バックオフィスの強化のためのシステム導入や建設ディレクターの導入、支援

【建設業】企業等の取組具体事例④ 「ICT機器導入により少人数社員で生産性向上」

①企業の概要

事業者名：高知土木事務所管内
土木一式C等級

従業員数：4人
事業概要：とび・土工工事業(ほか)

②取り組みにより得られた成果

- 賃上げ 5 %程度アップ
- 日給月給制の従業員を月給制へ移行（従業員の給与の安定）

③取り組みが必要となつた経緯/背景

- ・建設業界も人手不足であり、社員確保の取り組みが必要。
- ・従業員の待遇改善を検討する必要。
- ・少人数の会社であり、作業効率が重要。
- ・自宅から現場へ直行する作業員との情報共有（進歩管理、施工計画など）

④具体的な取り組み

○雨天等による賃金の増減を無くし、職員の給与を安定させるため、R6年に日給月給制の従業員を月給制へ変更。

○出勤を現場への直行から、職場集合とし、下請業者への指示内容の確認、共有を行った後に現場へ入ることで作業の効率化を図った。(R4年頃～)

○ICT機器(杭ナビ等)の活用による作業の省力化。(R5年頃～)

- ・ICT建機の活用は、大きい現場で効果あり。

○スマートホンによる勤怠管理や資料共有を試験的に導入。(作業員1名ヒテスト中)

- ・本格運用に向けて、事務所と作業現場とのデータ共有等、各機能を試行中。

○ハローワークでの求人は応募が多い際、自社の職員体制では迅速な対応が課題となる場面もある。知人の紹介で経験者を雇用するなど、柔軟な採用を行つている。

＜本事例を踏まえたポイント＞

- 企業の取り組みのポイント：従業員の待遇を俯瞰的な理解に基づき改善
デジタル技術の活用による省力化・効率化
- 県に求められる取り組み：生産性向上に資するICT機器の活用やデジタル化の推進

【建設業】「若者の所得向上」のための取組の方向性

案 3

資料 3

現状・課題

- 少子高齢化の進行による担い手不足と従事者の高齢化
- 新4K(給料・希望・休暇・かっこいい)に近づく建設業の魅力PRとさらなる労働環境の整備
 - ◆デジタル化の推進による生産性の向上
⇒ 所得向上
 - ・デジタル化が進む建設業の魅力のPR
・他産業と遜色のない労働環境の整備



対策

【事業者側の取り組み】

- (1) デジタル化による生産性向上
↓
所得向上
- ① 5年後、10年後を見据えたデジタル技術の習得と活用
 - ICT活用に関する研修会等への参加
 - 建設業働き方改革推進アドバイザーの活用
 - ② バックオフィスの強化
 - 勤怠管理や給与事務などのデジタル化
 - 建設ディレクターの導入
 - ③ デジタル技術等に関する積極的な情報収集・導入
 - 高知県デジタル技術活用促進事業等の活用
 - 高知県デジタルマッチングプラットフォームの活用

【県庁側の取り組み】

- ①③ ICT活用の推進
 - ICT活用を指定した発注工事件数と工種の拡大
 - ICT活用に関する研修会等の継続
 - 生産性向上に関する新たなデジタル技術の研修会の開催
 - 3次元図面による契約・発注の検討
- ① 市町村におけるデジタル化の支援
 - 電子納品の導入支援
 - 高知県電子入札システムの共同利用の促進
- ② 建設ディレクターの導入支援
 - 導入メリットの周知、女性活躍等のPR

- (2) 担い手確保の取り組みと、働きやすい職場環境づくり
↓
新4Kへの進化

- ①～④ 建設業活性化プランの推進
 - コンプライアンス研修の開催
 - 建設業働き方改革推進アドバイザーの派遣
 - 市町村工事における週休2日制工事の拡大
 - 高知県WLB認証の取得促進
 - 業界団体と連携した取り組みの実行
- ② 労務費など設計基準の適時改定
 - 労務費など設計基準の適時改定
 - 公共工事発注見通しの公表
- ④ 若者や女性の活躍を評価する仕組みの検討

県内建設事業者におけるICT施工による生産性向上事例

～福寿建設株式会社での事例～

注工事をICT活用工事

【取組概要】 対象工事】

【対象工事】
直路改良工事 (ICT土工)
工量 : 940m³ (掘削)
負額 : 3,027万円

● 3次元起工測量

ローンやレーザースキヤナ等を使用し3次元点群データ取得する測量

卷首語

② 3次元設計データ作成

2次元図面から3次元設計データを作成し施工の準備段階から活用

- ・ 3人で一点変化点を現地測量
- ・ 高所法面等の危険箇所へも立ち入り測量
- ・ 内業時に測量不足が判明すれば再度現場

- ・現場を3次元点群データ化
⇒任意位置の確認が可能（再測量不要）
- ・レーザースキャナ使用、機器購入で内製化
⇒危険箇所へ立ち入る必要無し
⇒自社都合でいつでも何度でも測量可能

デジタル作による成果～現場の生の声（50代男性技術者）～

①地上型では測量できない箇所についても対応できるよう無人航空機搭載型レーザー計測器を購入予定
②継続的に事業を実施できるように若手の人才を採用したい

I C T の取組を開始した当初は、不安もあり新しい事を覚えるのは大変でやりにくかったが、代表が前を切って機器を導入し、それを追隨し従業員が使用方法を習得した。現在は I C T の全てのプロセスを内製化し、大幅に業務が効率化され、現場に滞在する時間も縮小し、その時間を書類作成等に回せ、残業がほぼなくなった。弊社の様な会社でも身の丈に合ったデジタル化を図る事で生産性や安全性も向上し、現在では従来のやり方には戻れない。

今後の展望

機器を導入し、それ時間を作成等に

③ICT建設機械による施工

3 次元設計データをICT建機に搭載することで、設計図を画面で確認しながら施工可能

・2Dでは何枚もの図面を頭の中で組合せ理解
・完成状態の共有が難しく作業イメージが困難
・発注者との協議に時間を使う

- ・3次元設計データを作成
⇒立体視化で発注者や住民への説明が容易に
- ・測量データと重ね合わせ数量算出を自動化
⇒普段使いで活用
- ・丁張や施工箇所の位置をワンタッチ測量

④ 3次元出来形管理等の 第一回

施工管理

3次元点群データと3次元設計データを重ね合わせ施工管理に活用

点数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
頻度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	

- ・表と図面を見比べながらの確認で煩雑
- ・高所での検測は危険
- ・検査やその準備に時間要する

作業量：2人で7日

情報が多く確認に時間がかかる

→視覚的で容易に出来形を確認
→危険箇所での検査が不要
→検査時にもモニタで確認することで
検査時間・準備時間の短縮

● 3次元出来形管理

■ 約6割削減

今後の展望

- ①地上型では測量できない箇所についても対応できるよう無人航空機搭載型レーザースキャナーを購入予定
- ②継続的に事業を実施できるよう若い手の人才を採用したい

建設業デジタル化による生産性向上の取組事例 県内建設事業者における建設DXの先進事例

～福留開発株式会社の事例～

企業概要 : 福留開発株式会社
企業名 : 93名
従業員 : A等級
事業種別 : 建設業ランク

目次概要

- ▶ ICT活用工事を内製化することで現場の生産性向上及び自社にノウハウを残す
 - ▶ BIM/CIMの活用により事前に施工課題を解決し、3Dプリントを建設現場に適用する
 - ▶ 現場と社内の物理的な距離をデジタル化により改善し、社内全体での効率化を実現

ICT活用工事

測量から施工、出来形管理までの各プロセスにおいてICT技術を活用



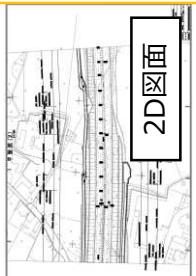
多くの人手と時間が必要、手戻りの発生、重機周りの接触事故の危険性

課題

更なるデジタル化の取り組み

BIM/CIM活用

術を活用



複数人のチームで一点一点変化点を現地測量
内業時に測量不足が判明すれば再度現場測量
2D図面は何枚もの図面を頭の中で組合せて理解
機械作業には1張設置や作業員の確認が少し要

課題

3Dプリンタ 社内DX

会社全体でデジタル化を推進



- 現場が遠隔地の場合の無駄な移動時間や情報共有が困難
- 現場作業の詳細把握に時間が掛かる

移動等の無駄な時間の削減 工事現場の見える化

10

遠隔会議やWEB会議の活用
→現場との移動時間の削減

九

マルチモニタ

意義の活用 の削減

→現場の見える化と数値化でリアルタイムデータ

把握、問題の早期解決
※2自動車などの移動体に通信システムを組み合わせて、リアルタイムに情報サービスを提供すること

デジタル化による成果

人材育成に力を入れ、全職員が全ての I C T 機器を使用できるようになれば、真の

三、生産性向上へつながる
「それぞれの取組にAI等の新しい技術を適用して重かる業務の効率化に取り組む」

1. 令和4-5年度 仁淀川中島地区下流護岸外(その1)工事



推 薦 者	四国地方整備局	高知河川国道事務所
発注者名	福留開発株式会社	
工期	2023年5月1日～2024年3月29日	
施工場所	高知県土佐市	
請負金額	327,272,000円	

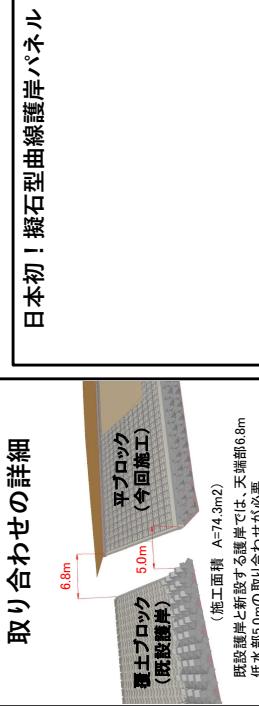


【取組概要】

本工事は、仁淀川の侵食対策を目的とした高水敷及び低水護岸の整備において、完全内製化による全面的ICT活用を実施することで、測量や出来形計測、写真撮影・品質管理の作業が効率化。

また、複雑な曲線や表面形状となる既設護岸と新設護岸の取り合わせ箇所において、3Dプリンターを活用した擬石型曲線護岸パネルを導入することで、施工に要する手間と時間を減らして、現地の複雑な地形に合わせた施工を実現。

⑨



- 完全内製化による全面的ICT活用を実施しており、従来工法に比べて、大幅な工期短縮、現場作業の効率化、若手技術者の早期育成・即戦力化など、多岐に渡った活用効果。
- 3次元設計データを作成しICT建機による無丁張化により、測量作業を大幅削減（作業日数40%、労務人數54%削減）するとともに、3Dプリンターの活用により、従来工法に比べ43%の工期短縮、現場作業の省力化に寄与。
- 3Dプリンターを活用した擬石型曲線護岸パネルの施工は本工事が日本初。
- 河川構造物では現地地形に合わせた施工が求められる箇所が多く、3Dプリンターを活用することで専門性・熟練性が求められる現地作業の省力化・簡略化が期待でき、パネル表面に凹凸や円筒を設けることで河川生物にも配慮。

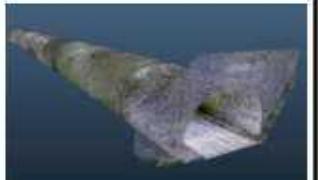
総務省案件

【参考1】

総務大臣賞

応募部門	ア メンテナンス実施現場における工夫部門	 データセンターにおける活用状況
案件名	業務DXロボットugo(ユーゴー)を使ったデータセンター設備点検業務の自動化/遠隔化	
代表団体名	株式会社NTTデータ	
(概要)	<p>自律走行・遠隔操作が可能な業務DXロボット「ugo」を活用し、24時間365日稼働が必要なデータセンターの設備点検を効率化している。AI技術を搭載したロボットugoが電源設備室の自動点検を行い、異常時は遠隔から即座に現場の様子を確認することが可能となる。この取り組みにより、日次点検時間の約50%削減や点検頻度と品質の向上、さらには夜間や人手が少ない時間帯のトラブルへの迅速な対応が実現でき、働き方改革や業務効率化に寄与している。</p>	

情報通信技術の優れた活用に関する総務大臣賞

応募部門	ウ 技術開発部門	 点群データ取得
案件名	トンネル覆工展開図自動作成システム	
代表団体名	株式会社 伸浩技建	
(概要)	<p>トンネル点検時の変状展開図作成は、従来、覆工にマーキングされた変状の形状や寸法を、点検員が手作業でスケッチし、そのスケッチを基にCADトレースし、覆工変状展開図の作成を行っていた。本システムでは、3次元レーザースキャナを使用し、覆工にマーキングされた変状の形状や寸法を高精度かつ高速に3次元カラー画像として取得するとともに、専用ソフトウェアを使用することで、覆工画像展開図および覆工変状展開図を自動で作成できる。これにより、現場でのスケッチ作業、点検調書作成を効率的かつ高精度に作成することができる。</p>	

特別賞

応募部門	ウ 技術開発部門	 アンテナ切替状況図・現地作業写真
案件名	大津石山テレビ中継局にて新工法による短時間での送信アンテナ更新工事	
代表団体名	エイチ・シー・ネットワークス株式会社	
(概要)	<p>テレビ放送送信所の鉄塔頂部に取り付けられている送信アンテナパネルを重機を使用せずに短時間で取付柱ごと交換、更新する工法である。既設のアンテナが取り付けられたアンテナ取付柱と、新設のアンテナ取付柱を、鉄塔(または鉄柱)に取り付けた仮設ポールを中心に回転させ入れ替える工程を用いて新旧アンテナを交換、更新する。</p>	



株式会社高知丸高



所在地：高知県高知市

事業内容：特殊基礎工事、橋梁工事、浚渫工事等

会社設立：1967年9月

従業員数：130名



評価ポイント

- ・「外国人労働者向けの技能講習」を実施する高知建機技能センターを開設
- ・5種の講習を設定し、全講習について5カ国語対応を行っている
- ・技能講習や特別教育では、翻訳版のテキスト及び試験問題の使用と常駐型通訳により、日本語初級レベルの外国人技能者への確実な理解を達成している

受賞コメント

この度は栄誉ある賞をいただき、誠に光栄に存じます。外国人労働者の受け入れを契機として、職員は多文化共生社会に対する認識を深めています。これからも外国人材が安心安全に働けるよう、知識技能や日本語を、丁寧に指導教育し、お互いの文化や価値観に対する理解と尊重を深め、相互信頼関係を築くことに注力して参ります。

外国人技能者への期待

技能実習生や特定技能者は、母国から遠く離れた異国である日本で挑戦しています。不安と戦いながら、一生懸命に頑張って乗り越えていく姿勢に感服しています。これからも技術技能、日本語に精進し、安全第一でチームワークを発揮し、各現場で活躍できるよう頑張りましょう！





株式会社高知丸高

所在地：高知県高知市

事業内容：特殊基礎工事、橋梁工事、浚渫工事等

会社設立：1967年9月

従業員数：130名



評価ポイント

- ・「外国人労働者向けの技能講習」を実施する高知建機技能センターを開設
- ・コベルコ教習所松山教習センターと連携し、四国初となる外国人向け教習所を開設、通訳常駐型の外国人向け技能講習を実施
- ・技能講習ではミャンマー語、中国語とインドネシア語の翻訳版のテキスト及び試験問題を使用。通訳のサポートにより、2023年度の合格率は96%以上

受賞コメント

この度は、栄誉ある賞をいただき、誠に光栄に存じます。全国の外国人技能者を対象に、公的資格の取得を促し、長く日本で安全に、安心・満足して働ける環境を作り、日本人の人手不足が解消してくれることを願い、外国人向けの技能講習センターを開設しました。これから多くの国々の外国人材が受講できるよう、環境を整えていきます。

これまで工夫してきたこと、今後取り組んでいきたいこと

日本語が初級レベルの外国人技能者でも、講習内容を確実に理解し、学科の知識や機械の安全な操作方法を習得できるため、安全意識の向上と労働災害の防止に繋がっています。

外国人材が、各産業の継続・発展を支える貴重な人材として、また、地域社会の一員としての受け入れ定着を促し、多文化共生社会実現に向けて取り組んでいきたいと思います。



●若者が就職先に求める要素

1. 目的

〔若者が「就職先に求める要素」を今後の活性化プランの取り組みにおける参考とする。〕

2. 就職先に求めるもの

〈参考〉

若者（※1）		建設業者（※2）
【土木・建築系技術職への就職希望者の考え方】 若者が就職先に求めるもの (回答数：計312 回答者：116)	【全職種】 若者が就職先に求めるもの (回答数：計6,252 回答者：5,515)	【建設業者の考え方】 若者の定着に必要と考える要素 (回答数：337 回答者：計99)
1位 給与や賞与が高い (51 (43%))	給与や賞与が高い (969 (17%))	経営が安定している 〔十分な給与（安定した雇用）〕 (86 (87%))
2位 経営が安定している (40 (34%))	休暇が取りやすい (896 (16%))	休暇がとりやすい 〔休暇の充実（休暇の取得を含む）〕 (65 (66%))
3位 休暇が取りやすい (34 (29%))	福利厚生制度が充実している (834 (15%))	〔やりがい・魅力〕 (61 (62%))
4位 社員の人間関係が良い (33 (28%))	経営が安定している (763 (13%))	〔労働環境の整備（現場が遠方でない、重労働でない）〕 (33 (34%))
5位 福利厚生制度が充実している (32 (27%))	社員の人間関係が良い (651 (11%))	※令和7年度建設業協会意見交換会アンケート (R7.8.16時点)
データ 令和6年度就職・進学の希望地等意識調査（高知県政策企画課）		

※1：県内高校生、県内大学生等、県内専修学校生、県外大学生等

※2：県内の建設業者（高知県建設業協会会員）

〈状況〉

- ・【土木・建築系技術職への就職希望】と【全業種】の上位5つは同じ要素（給与、休暇、安定、福利厚生、人間関係）で構成されている。

○給与や賞与が高い

- ・生活の基盤となる収入の重要性は企業・若者ともに1位で、共通の認識。

○経営が安定している

- ・「長期的に安心して働きたい」ことを重視する

○休暇が取りやすい

- ・働き方改革やワークライフバランス重視の流れが背景にあり、休暇の取りやすさ＝働きやすさとして意識されていると考えられる。

○社員の人間関係が良い

若者は人間関係や風通しの良さも重視

○福利厚生の充実

- ・「住宅手当、保険、制度などの制度的なサポート」を評価。

○（補足）土木・建築系技術職への就職希望者の考える就職先に必要な要素

6位「19 自分が成長できる環境がある」、7位「4 技術力がある」、9位「13 社会貢献度が高い」、13位「14 仕事を任せてももらえる」

→22個の選択肢の中で、上位を占めているため、**やりがい・魅力も重要な要素**

補足2. 「クールワークタイム制度（サマータイム制度）」の導入について

「高知県建設工事クールワークタイム」実施要領の策定について（通知）
6 高土政第1570号 令和7年3月28日付け 土木部長通知
施行日：令和7年3月28日

【概要】

近年の地球温暖化による気温の上昇に伴い、猛暑日でなくとも熱中症のリスクが増加するため、
現場作業時間を8時から11時及び14時から17時などとする「クールワークタイム制度」を導入。

【対象工事】

屋外での作業を主とする建設工事に適用する。

なお、主たる工種が屋内作業の場合であっても、空調設備がなく屋内環境が屋外と同等と
認められる場合は、受発注者との協議により対象とすることができる。

【工期の延長】

クールワークタイムの導入に伴う作業時間の短縮（1日あたり2時間）を補うため、**工期を延長することができる**ものとする。

※ 受注者が、契約書第22条に基づく「完成期限延長申請書」を提出する。

<延長日数の算出方式> ※小数点1位切り上げ
短縮時間 × クールワークタイム導入期間（現場閉所日を含む） ÷ 8時間（所定労働時間） - 7日（猛暑日）